

## 我孫子市事業継続支援金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受ける市内事業者に対し、事業の継続を下支えするとともに、それぞれの実情に応じた感染拡大防止に資する取組を支援するために予算の範囲内において交付する我孫子市事業継続支援金（以下「支援金」という。）に関し、我孫子市補助金等交付規則（平成元年規則第23号）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

### (交付対象者等)

第2条 この要綱に基づき支援金の交付を受けることができる者は、第1号又は第2号のいずれかに該当する者であつて、第3号から第11号までのいずれにも該当するものとする。

(1) 市内に所在する店舗、事業所等で事業を営む法人又は個人事業主であること。ただし、次に掲げる者を除く。

ア 国及び法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号の公共法人

イ 政治団体

ウ 宗教上の組織又は団体

エ 支援金の趣旨及び目的に照らして交付することが適当でないと市長が認める者

(2) 我孫子市農業委員会の農家台帳に登録されている者であること。（支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）が農業を営む者（以下「農業者」という。）の場合）

(3) 実質的な本店（本店又は主たる事務所をいう。以下同じ。）が我孫子市内又は隣接市町（柏市、印西市、取手市及び利根町をいう。以下同じ。）内に所在すること。

（申請者が法人（医療（調剤薬局を含む。））、福祉又は保育のサービスを主に提供するものを除く。）の場合）

(4) 平成31年（令和元年）以前から事業による事業収入（売上）を得ており、今後も事業を継続する意思があること。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響による1か月当たりの売上の減少が次のいずれにも該当すること。

ア 令和2年8月から同年12月までの間において、前年同月比で20パーセント以上の減少が生じていること。

イ 令和2年1月から同年12月までの間において、前年同月比で50パーセント以上の減少が生じていないこと。

- (6) 資本金の額若しくは出資金の総額が10億円未満の法人であること又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が2,000人以下の法人であること。（申請者が法人の場合）
- (7) 千葉県知事からの休業要請への協力、店舗、事業所等における消毒液又は隔壁の設置、テイクアウト、デリバリー等の新規事業への進出等、それぞれの実情に応じた感染拡大防止の取組をしていること。
- (8) 申請日又は交付決定の日において、破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがされていないこと。
- (9) 平成30年度分までの市税等（法人市民税、個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税をいう。以下同じ。）を滞納していないこと。
- (10) 我孫子市暴力団排除条例（平成24年条例第7号）第2条第1号に規定する暴力団若しくは同条第3号に規定する暴力団員等でないこと又は当該暴力団若しくは当該暴力団員等と密接な関係を有さず、若しくは支配を受けていないこと。
- (11) 過去に支援金の交付を受けたことがないこと。

（支援金の額）

第3条 支援金の額は、10万円とする。

（交付の申請）

第4条 申請者は、我孫子市事業継続支援金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、令和3年2月1日までに市長に提出しなければならない。ただし、第2号及び第9号に掲げる書類については、申請者の同意を得て市が保有する公簿等により確認できるときは、これを省略することができる。

- (1) 市内に所在する店舗、事業所等で事業を営むことを証する書類として市長が認める書類（申請者が農業者の場合を除く。）
- (2) 我孫子市農業委員会が発行する農業経営の実態証明（申請者が農業者の場合）
- (3) 実質的な本店が我孫子市内又は隣接市町内に所在することを証する書類として市長が認める書類
- (4) 我孫子市事業継続支援金売上申告書（様式第2号）
- (5) 我孫子市事業継続支援金誓約書・同意書（様式第3号）

- (6) 令和2年8月から申請日の属する月の前月までの月間事業収入を証する書類として市長が認める書類
- (7) 令和元年8月から同年12月までの月間事業収入を証する書類として市長が認める書類
- (8) 我孫子市事業継続支援金感染拡大防止対策チェックリスト（様式第4号）
- (9) 市税等の滞納がないことを市長が証明する書類
- (10) 運転免許証、マイナンバーカード等の本人確認書類（申請者が個人事業主の場合）
- (11) その他市長が必要と認める書類  
（交付の決定）

第5条 市長は、前条の申請書の提出があったときは、速やかにその内容を審査し、支援金の交付の可否を決定し、我孫子市事業継続支援金交付（不交付）決定通知書（様式第5号）により当該申請者に通知するものとする。

（請求）

第6条 前条の規定により支援金の交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、支援金の交付を受けようとするときは、振込先の金融機関、口座番号、口座名義等を確認できる書類を添えて、交付の決定の日から1月以内に我孫子市事業継続支援金交付請求書（様式第6号）により、市長に請求しなければならない。

（交付の決定の取消し等）

第7条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、支援金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により支援金の交付の決定を受けたとき。
- (2) 支援金の交付の決定を受けた後に第2条第1項各号の要件を満たさないことが判明したとき。
- (3) その他市長が支援金を交付することが不相当と認めたとき。

2 市長は、前項の規定により支援金の交付の決定を取り消したときは、我孫子市事業継続支援金交付決定取消通知書（様式第7号）により、交付決定者に通知するものとする。

3 市長は、第1項の規定により支援金の交付の決定を取り消した場合において、既に支援金を交付しているときは、期限を定めてその全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（関係書類の整備等）

第8条 交付決定者は、支援金の申請の証拠となる帳簿及び関係書類（以下この条において「帳簿等」という。）を整備し、帳簿等を令和8年3月31日まで保存しなければならない。

2 市長は、必要があると認めるときは、交付決定者に対し、帳簿等を調査することができる。

（補則）

第9条 この要綱に定めるもののほか、支援金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、公示の日から施行する。

（失効）

2 この告示は、令和3年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに第5条の規定により交付の決定を受けた者に係る第7条に規定する交付の決定の取消し等及び第8条に規定する関係書類の整備等については、同日後もなおその効力を有する。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、公示の日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後の我孫子市事業継続支援金交付要綱の規定は、この告示の施行の日（以下「施行日」という。）以後に我孫子市事業継続支援金（以下「支援金」という。）の交付を受ける者について適用し、施行日前に支援金の交付を受けた者については、なお従前の例による。

3 施行日前に支援金の交付を受けた者が施行日以後に令和2年8月以後の売上の減少に関して支援金の交付を受けようとするときは、第2条第1項第11号の規定の適用については、施行日前に支援金の交付を受けたことは、同号の過去に支援金の交付を受けたことに含まれないものとする。